

第32回

大阪市債権回収対策会議

資 料

【令和7年8月22日開催】

議題 1 令和 6 年度決算見込における未収債権の状況について

1 令和 6 年度決算見込における未収金の状況及び目標の達成状況

- (1) 未収金残高の推移等 P3
- (2) 主要債権別の状況（令和 6 年度決算見込） P4
- (3) 過年度未収金の解消に向けた方向性 P5

2 令和 6 年度の重点取組事項の実施状況

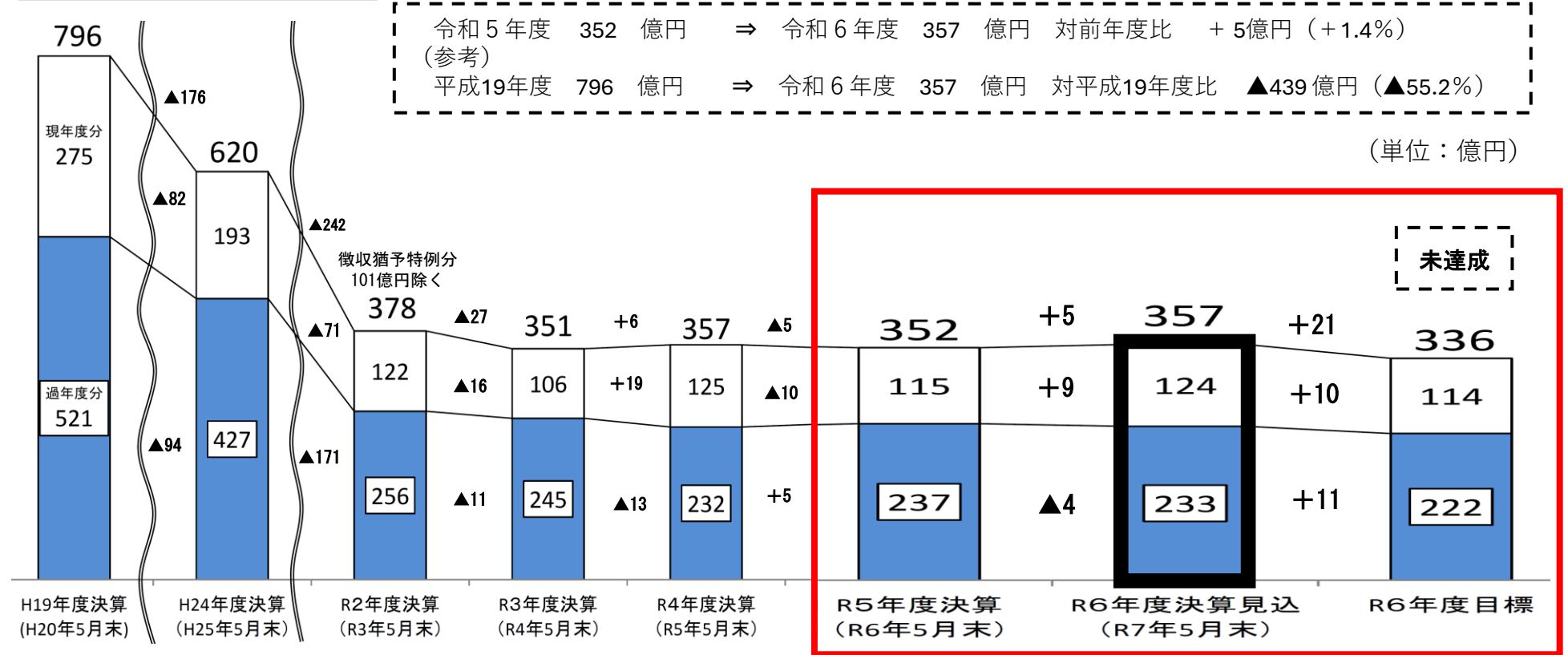
- (1) 目標達成のための重点取組事項の実施状況 P6～
- (2) 消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底 P10
- (3) 重複滞納者に対する取組の推進 P11

注 本資料の計数に係る留意事項

- ・▲は減少額もしくは達成額を示しています。
- ・計数は、それぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない場合があります。
- ・内訳の割合(%)は、千円単位で計算しているため、表内の計算で一致しない場合があります。

1 令和6年度決算見込における未収金の状況及び目標の達成状況

(1) 未収金残高の推移等



市税 (▲2億円)、生活保護費返還金 (▲1.7億円)、保育所保育料で (▲0.2億円) などにおいて目標を上回った債権もありましたが、未収金残高は令和6年度目標336億円に対し、決算見込では357億円となり、+21億円 (現年度+10億円、過年度+11億円) の未達成となりました。

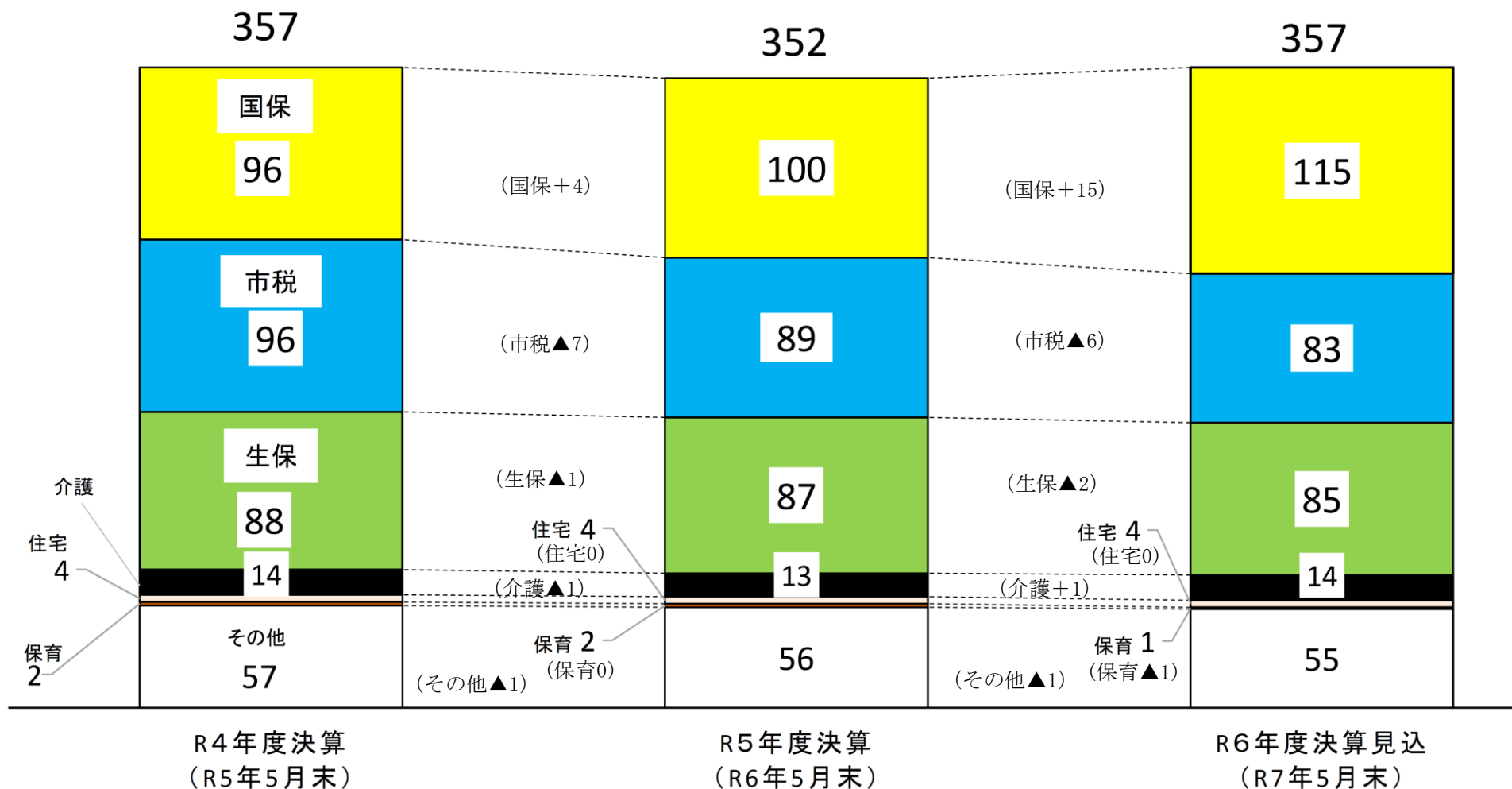
主な要因は、現年度については、国民健康保険料 (+9.3億円) などにおいて、過年度については、国民健康保険料 (+5.1億円)、生活保護法指定医療機関等返還金 (+3.6億円)、老人福祉施設整備資金貸付金償還金 (+1.2億円)、国民健康保険給付費返還金 (+1.2億円) などにおいて、目標を達成できなかったことにより未達成となりました。

※未収金残高目標との比較主要債権別一覧を別冊に掲載 (P3)

※未収金残高目標との比較その他主要債権別一覧を別冊に掲載 (P4)

※未収金残高目標との比較所属別一覧を別冊に掲載 (P5)

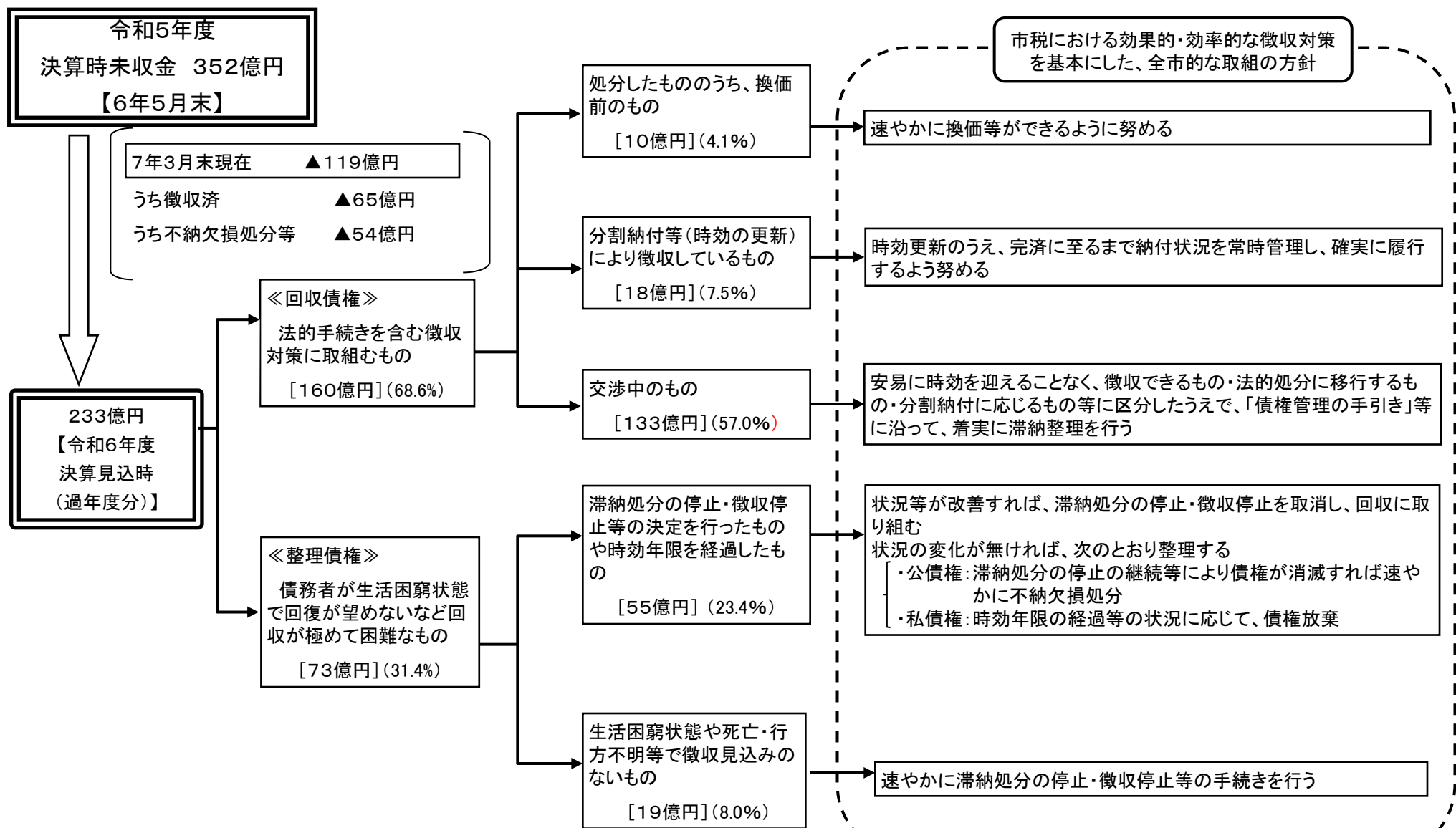
(2) 主要債権別の状況（令和6年度決算見込）



※令和6年度決算見込主要債権別の状況一覧を別冊に掲載（P6）

※令和6年度決算見込所属別の状況一覧を別冊に掲載（P7）

(3) 過年度未収金の解消に向けた方向性



※令和5年度決算時未収金残高(352億円)の徴収・整理状況グラフを別冊に掲載(P8)
※令和6年度決算見込時未収金残高(過年度分233億円)の取組状況グラフを別冊に掲載(P9)

2 令和6年度の重点取組事項の実施状況

(1) 目標達成のための重点取組事項の実施状況

取組1：強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。市債権回収対策室においても、研修等を通して、所属の徴収事務担当者育成を支援

財産調査を踏まえ、滞納処分を着実に実施するなど、適切な債権管理を行った。

また、市債権回収対策室において、各債権所管の滞納処分に関する徴収ノウハウの共有と向上を図るため、徴収担当者の人材育成の一環としてOJT研修（法的知識及び財産差押などの実務の習得）を実施した。

○強制徴収できる公債権の差押（令和6年度：13債権、33,980件）

主な債権の差押実施状況(件数)					
債権名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険料	3,655	6,865	7,729	7,973	8,323
市税	15,440	20,781	20,499	23,377	24,136
介護保険料	549	1,018	823	1,020	734
保育所保育料	115	215	298	513	414
後期高齢者医療保険料	87	186	143	356	270

⇒OJT研修の実施（令和6年度参加数：7所属、9人）

OJT研修の参加所属・人数						
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	
			基礎コース	実務コース	基礎コース	実務コース
10所属	10所属	8所属	17所属	3所属	4所属	3所属
13人	10人	12人	22人	3人	5人	4人

取組２：私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。安易な分割納付は避け、履行延期の特約の締結など、法律に基づく適正な債権管理を実施。市債権回収対策室においても、法律相談等を通して、所属の法的手続きを支援

従来から、法的手続きを実施している債権所管では着実に取組が進んでおり、また、その他の債権所管においても、市債権回収対策室の弁護士資格を有する「債権管理・回収アドバイザー」による事案相談等を活用し、支払督促を含めた法的手続きを進めている。

○法的手続きの実施（強制徴収公債権は除く。）

（令和６年度：10債権、798件）

主な債権の法的手続き実施状況(件数)					
債権名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住宅使用料	316	281	265	370	431
不正入居等損害金	202	204	177	232	285
市営住宅附帯駐車場使用料	30	18	31	48	46

⇒「債権管理・回収アドバイザー」による事案相談の実施（令和６年度：43債権、68件）

債権管理・回収アドバイザーへの相談件数(件数)				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
202	147	94	84	68

取組３：私債権及び強制徴収できない公債権については、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

債務者の資産状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄を実施した。

また、市債権回収対策室では、各債権所管局に対する未収金ヒアリングにおいて、未収債権の整理状況を確認するとともに、弁護士資格を有する「債権管理・回収アドバイザー」により適正な未収債権の整理に向けたアドバイスを実施した。

○債権放棄の実施

（令和６年度 20案件 96,679千円）

※当該年度中に議決、報告があったものを集計

債権放棄の実施状況					
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
件数(件数)	23	17	21	17	20
金額(千円)	271,017	399,482	466,673	128,202	96,679

取組４：令和６年度中に時効を迎える債権については、債務者が行方不明の場合は所在調査に努めるとともに、債務承認書の取得など、時効更新のため最大限取組を実施。時効更新を行えない場合は、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止を実施

行方不明等の場合を除き、債務承認書、分納誓約書の取得など、時効更新のために最大限取組を実施した。時効更新を行えない場合においても、財産調査に基づき、滞納処分の停止又は徴収停止の取組を実施した。

（滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権における直近の取組状況については、P10記載のとおり）

取組５：インターネット専業銀行による口座振替可能債権の拡充や多様な納付環境の整備等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制

若年者の利用が多いと考えられるインターネット専業銀行においても、口座振替が可能となるよう環境整備を行い、PayPay銀行・楽天銀行で合計17債権において利用可能となっていたが、6年5月から新たに大阪市立幼稚園給食費が加わり、合計18債権で両行による口座振替の利用を可能とした。

また、複数の債権で※eLTAX(エルタックス)の地方税共通納税システムを活用した公金収納検討が進められている。

※eLTAX...地方税ポータルシステムの呼称

○主要債権の口座振替収納の普及率

○多様な支払手段の導入状況

債権区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	ページー	コンビニ収納	Pay払	クレジット払
国民健康保険料	49.5%	50.8%	50.5%	49.8%	46.9%	○	○	○	
市税	23.9%	23.5%	22.9%	22.4%	21.9%	○	○	○	○
介護保険料	54.1%	55.7%	59.7%	58.0%	61.8%	○	○	○	
住宅使用料	66.0%	65.5%	65.0%	65.6%	65.3%	○			
保育所保育料	94.5%	93.5%	93.7%	93.5%	94.3%	○			

取組６：強制徴収公債権については、預貯金照会電子化サービス等を活用し、スピード感のある財産調査の実施を検討

令和7年10月より、生活保護費返還金において預貯金照会電子化サービスを導入予定である。
また、その他3債権において、導入に向けた検討が進められている。

（２）消滅時効期間を経過する債権に対する適切な事務処理の徹底

（１）重点取組事項の取組４の一環として、各債権所管所属において、時効更新のため最大限取組を実施するとともに、市債権回収対策室においても、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、進捗管理を徹底した。

令和6年4月1日～令和7年3月31日に消滅時効期間を経過する予定の債権対応状況

	対象債権 総額	①債務承認により、 時効更新した債権金額 (完納分を含む)	②法的手続きにより、 時効更新した債権金額	③滞納処分の停止又は 徴収停止の決議を行った 債権金額	④ ①～③以外の状況にある 債権金額 (破産免責決定を受けた 債権を含む)
1回目調査 (令和6年7月末時点)	35億円	2億円	1億円	5億円	27億円
↓					
4回目調査 (令和7年3月末時点)	35億円	4億円	1億円	7億円	23億円
12億円					

対象債権総額35億円のうち①～③の計12億円について、債務承認や法的手続きにより時効更新がなされ、また、滞納処分の停止又は徴収停止の決議を行うなど、適切な手続きを実施した。

なお、残余の23億円についても、預金調査においては資力が無いことを確認している債権、破産免責決定を受けている債権などである。

(3) 重複滞納者に対する取組の推進

国民健康保険料、市税、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、市債権回収対策室において、名寄せ作業を行い、各債権所管所属は、市税等の処理情報を活用し、早期処理を図る。

特に国民健康保険料と介護保険料についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について迅速に対応する。

また、市債権回収対策室においては、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、取組を推進する。

市債権回収対策室では、国民健康保険料、市税、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進した。

重複滞納者(過年度分)の状況

(単位:百万円)

債権区分	令和3年6月		令和4年6月		令和5年6月		令和6年6月		令和7年6月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	29,504	4,940	26,087	4,061	26,044	4,185	25,280	4,257	26,439	4,665
市税	28,005	2,837	24,771	2,347	24,654	2,513	23,843	2,428	24,828	2,365
介護保険料	6,601	532	5,599	440	5,429	420	5,102	395	5,197	408
保育所保育料	665	96	562	76	485	72	495	71	358	58
児童福祉施設等徴収金	115	26	112	31	114	33	108	36	109	35
合計		8,431		6,955		7,223		7,187		7,531

※上記件数、金額は5債権のうち2以上重複しているものを示している。件数については、延べ件数。

議題 2 令和 7 年度目標の設定等について

1 令和 7 年度目標の設定について P13

2 未収金残高目標 P13

1 令和7年度目標の設定について

令和7年度の計画 315億円【令和6年度末 未収金 残高見込 357億円（+42億円）】

現年度分	107億円【	”	124億円（+17億円）】
過年度分	208億円【	”	233億円（+25億円）】

令和6年度の決算見込未収金残高も踏まえ、以下のとおり目標を設定して未収金対策に取り組んでいく。

なお、目標の設定は各所属から提出のあった資料をもとに行っている。



令和7年度 未収金残高目標 342億円【令和7年度の計画 315億円（+27億円）】

現年度分目標	114億円【	”	107億円（+7億円）】
過年度分目標	228億円【	”	208億円（+20億円）】

●主な要因について

現年度分

国民健康保険料において、令和4年度以降に2年連続の保険料の増額改定（令和5年度約10%、令和6年度約11%）の影響により、令和7年度においても高水準の調定額を見込む一方で、物価高騰が継続していることなどを踏まえ、徴収率を下方修正したことなどによるもの。

過年度分

国民健康保険料において、2年連続の保険料増額改定の影響などにより、令和7年度の過年度調定が増額となっていることや、令和6年度に大幅な未収金残高の圧縮を見込んでいた、生活保護法指定医療機関等返還金、老人福祉施設整備資金貸付金償還金及び国民健康保険給付費返還金に係る案件が継続することとなったため。

2 未収金残高目標

※令和7年度未収金残高目標主要債権別一覧を別冊に掲載（P11）

※令和7年度未収金残高目標その他主要債権別一覧を別冊に掲載（P12）

※令和7年度未収金残高目標所属別一覧を別冊に掲載（P13）

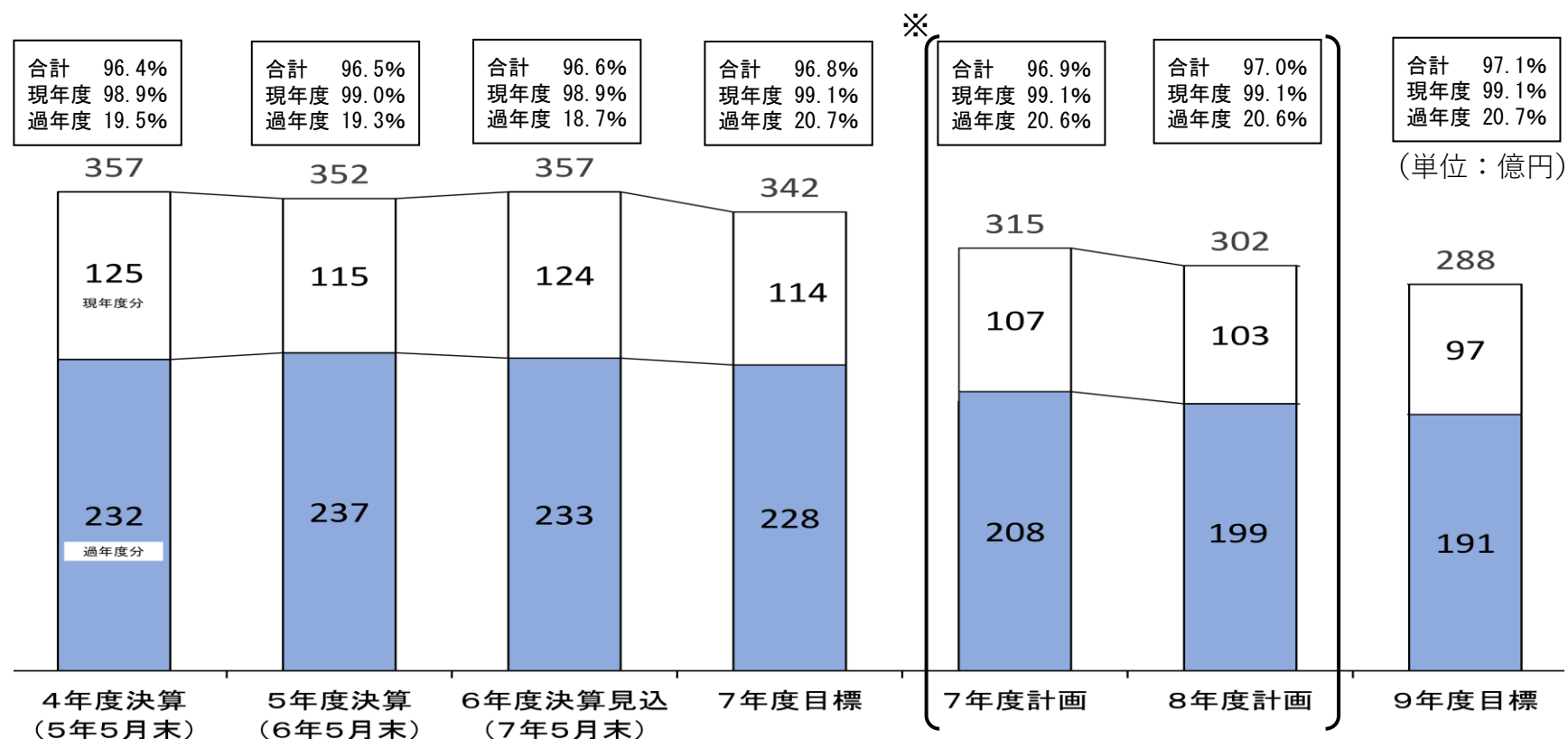
(参考) 令和8年度の計画について

全市的な未収金対策は、令和8年度以降も継続して取り組む必要がある。令和8年度においては、令和6年3月に策定された「新・市政改革プラン」の期間（令和6～9年度）に合わせて設定した「中期目標」達成に向けて、未収金対策に取り組んでいく。

中期目標設定時点での令和8年度の計画

	302億円【令和7年度末 未収金残高 設定目標 342億円（▲40億円）】
現年度分	103億円【 114億円（▲11億円）】
過年度分	199億円【 228億円（▲29億円）】

○ 徴収率及び未収金残高の推移



※令和7年度・8年度計画については、「新・市政改革プラン」で9年度目標を設定しているの、その期間に合わせて想定したもの

議題 3 目標達成のための重点取組事項などについて

- 1 未収金圧縮の目標達成に向けて P16
- 2 令和7年度目標達成のための重点取組事項 P17～
- 3 消滅時効期間を経過する予定の債権に対する適切な事務処理の徹底について P18
- 4 重複滞納者に対する取組の推進 P18
- 5 民間委託の活用状況（令和7年3月末現在） P19
- 6 主な債権における未収金残高目標及び具体取組内容など P20～

1 未収金圧縮の目標達成に向けて

目標達成のための重点取組

(平成27年1月開催 第16回大阪市債権回収対策会議で設定)

- ・ 強制徴収できる公債権⇒滞納処分を徹底
- ・ 強制徴収できない公債権及び私債権⇒厳正な法的手続きを実施
- ・ 私債権⇒債務者の状況を精査し、適正な未収債権の整理を実施
- ・ 最大限の時効中断の措置や徴収停止等の実施
- ・ 口座振替勧奨等による納期内納付促進の取組



目標の達成に向けて

今回設定した目標は、直近の決算見込の状況を踏まえて各所属が設定したもの

進捗管理の徹底

各所属

8月開催

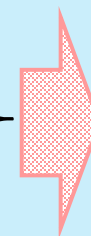
大阪市債権回収対策会議

必要に応じて
適時開催

随時開催

大阪市債権回収対策推進会議

必要に応じてメンバー
を拡大して開催



目標達成

2 令和7年度目標達成のための重点取組事項

- (1) 強制徴収できる公債権については、財産調査（給与・預金等）を強化し、納付能力があるすべての滞納者に対して滞納処分を徹底。市債権回収対策室においても、研修等を通して、所属の徴収事務担当者育成や、進捗が特に停滞している債権への進捗管理を支援
- (2) 私債権及び強制徴収できない公債権については、預金、給与収入等を有するなど納付能力がある滞納者に対して、支払督促をはじめとする厳正な法的手続きを実施。安易な分割納付は避け、履行延期の特約の締結など、法律に基づく適正な債権管理を実施。市債権回収対策室においても、法律相談等を通して、所属の法的手続きを支援
- (3) 私債権及び強制徴収できない公債権について、債務者の状況を精査し、回収不能な債権については、債権放棄をはじめとする適正な未収債権の整理を実施

(本市においては、次の場合などで債権放棄を実施する。)

○私債権

- ・消滅時効の期間が経過しており、かつ、債務者に差し押さえることができる財産がないため
- ・消滅時効の期間が経過しており、かつ、債務者についてその所在が不明であるため
- ・消滅時効の期間が経過しており、かつ、債権金額が債権の回収に要する費用に満たないと認められるため

○私債権、強制徴収できない公債権共通

- ・債務者が破産免責決定を受けており、当該債務を弁済することができる見込みがないため
- ・債務者が死亡し法定相続人が存在せず（相続人全員が相続放棄した場合を含む）、当該債権の弁済を受けることができる見込みがないため

- (4) 令和7年度中に時効を迎える債権については、債務者が行方不明の場合は所在調査に努めるとともに、債務承認書の取得など、時効更新のため最大限の取組を実施。時効更新を行えない場合は、財産調査に基づき、滞納処分停止又は徴収停止を実施
- (5) インターネット専業銀行による口座振替可能債権の拡充や多様な納付環境の整備等による納期内納付促進の取組によって新規未収金の発生を抑制
- (6) 強制徴収公債権については、預貯金照会電子化サービス等を活用し、スピード感のある財産調査の実施・検討を継続

3 消滅時効期間を経過する予定の債権に対する適切な事務処理の徹底について

令和7年度中に消滅時効期間を経過する予定の債権について、各債権所管所属において、時効更新のため最大限取組を実施するとともに、市債権回収対策室においても、滞納者一人あたりの滞納金額が10万円以上の債権について、滞納者数・金額の把握及び対応状況の追跡調査を実施し、進捗管理を徹底する。

4 重複滞納者に対する取組の推進

国民健康保険料、市税、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、市債権回収対策室において、名寄せ作業を行うので、各債権所管所属は、市税の処理情報を活用し、早期処理を図る。

また、市債権回収対策室においては、令和7年度も徴収目標等を設定し、重複滞納案件（国民健康保険料と市税の重複）を引継ぎ、取組を推進する。

5 民間委託の活用状況（令和7年3月末現在）

下記掲載内容については、債権回収を委託する債権のうち、代表的ものを掲載している。

（主要債権）

国民健康保険料		市税		介護保険料		住宅使用料	
委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容
民間事業者	督促状を発付した世帯のうち未納月が1期の滞納世帯への納付勧奨	民間事業者	・原則として、現年度分滞納者への納付勧奨（コールセンター） ・催告書及び財産調査資料の作成補助	民間事業者	・督促状納期経過後も滞納が続く場合の納付勧奨（コールセンター・戸別訪問）	弁護士	退去した使用料滞納者を対象とした納付勧奨及び催告等

（その他主要債権）

土地賃貸料（契約管財局）		後期高齢者医療保険料		母子父子寡婦福祉資金貸付金		不正入居等損害金（市営住宅）	
委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容
弁護士	滞納案件の解消にかかる法律相談を行うとともに、弁護士からの督促等	民間事業者	・督促状の指定期限を過ぎてなお納付がない滞納者への納付勧奨（コールセンター） ・75歳年齢到達者に対し、口座振替用紙の発送及び電話勧奨	サービス（※）	滞納総額10万円以上の滞納者または府外居住者滞納者を対象として、電話督促や訪問徴収	弁護士	退去した損害金滞納者を対象とした納付勧奨及び催告等
給水料		土地賃貸料等（大阪港湾局）		土地賃貸料相当損害金等（大阪港湾局）		（※）管理回収を行う法務大臣の許可を得た民間の債権管理回収専門業者	
委託先	委託内容	委託先	委託内容	委託先	委託内容		
民間事業者	・水道メータ検針、料金徴収等 ・原則として未納案件全てについて、納付勧奨・督促・徴収	弁護士	債務名義取得済みの特定の債権について、財産調査から強制執行までの業務	弁護士	債務名義取得済みの特定の債権について、財産調査から強制執行までの業務		

6 主な債権における未収金残高目標及び具体取組内容など

(1) 主要債権の未収金目標及び具体取組内容

(国民健康保険料)	P21
(市 税)	P22
(生活保護費返還金)	P23
(介護保険料)	P24
(住宅使用料)	P25
(保育所保育料)	P26

(2) 市債権回収対策室の徴収状況、徴収目標及び取組内容 P27～

(3) その他主要債権の未収金目標及び具体取組内容 別冊資料 P14～33に掲載

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉局	担当・事業所名	保険年金課(収納G)	債権整理番号(3ケタ)	026	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	国民健康保険料
----	-----	---------	------------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------

1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標＝令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分								現年度分							合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	ウ'	エ'	オ'	カ'	キ'	ク'	ケ'	キ ^㉑	ク ^㉑	ケ ^㉑
		＝前年度ケ ^㉒	＝ア－ウ (▲＝増加を表す)				＝イ＋エ＋オ	＝エ÷ウ	＝カ÷ア	＝ウ－(エ＋オ)				＝エ'＋オ'	＝エ'÷ウ'	＝カ'÷ウ'	＝ウ'－ (エ'＋オ')	＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	＝ケ＋ケ'
A	令和4年度 実績	9,576,906	210,064	9,366,842	2,349,072	2,217,495	4,776,631	25.1%	49.9%	4,800,275	56,823,049	52,000,987	0	52,000,987	91.5%	91.5%	4,822,062	82.1%	85.5%	9,622,337
B	令和5年度 実績	9,622,337	172,500	9,449,837	2,349,200	2,138,397	4,660,097	24.9%	48.4%	4,962,240	56,653,548	51,580,881	0	51,580,881	91.0%	91.0%	5,072,667	81.6%	84.9%	10,034,907
C	令和6年度 修正目標	10,034,907	197,629	9,837,278	2,695,414	2,327,745	5,220,788	27.4%	52.0%	4,814,119	61,220,290	56,004,321	0	56,004,321	91.5%	91.5%	5,215,969	82.6%	85.9%	10,030,088
D	令和6年度 実績	10,034,907	186,266	9,848,641	2,229,473	2,299,992	4,715,731	22.6%	47.0%	5,319,176	60,322,606	54,174,195	0	54,174,195	89.8%	89.8%	6,148,411	80.4%	83.7%	11,467,587
E	令和7年度 計画	8,718,028	310,498	8,407,530	2,183,388	2,000,801	4,494,687	26.0%	51.6%	4,223,341	60,554,682	56,340,290	0	56,340,290	93.0%	93.0%	4,214,392	84.9%	87.8%	8,437,733
F	令和7年度 目標	11,467,587	213,797	11,253,790	2,813,447	2,475,834	5,503,078	25.0%	48.0%	5,964,509	59,740,908	54,453,840	0	54,453,840	91.2%	91.2%	5,287,068	80.7%	84.2%	11,251,577

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,437,733	令和8年度末	8,065,986	令和9年度末	7,684,715
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
○「初期未納対策の強化」、「滞納処分徹底」、「滞納整理の強化」、「資格適正化・適正賦課の徹底」の4つの主な取組項目を設定し、各区は地域特性に応じた収納率向上の取組を継続するとともに、国保収納業務の経験を有するOB職員(以下、OB職員)及び弁護士資格を有する職員(以下、弁護士職員)による区取組への支援など、区と局が一体となって収納対策を進めた。また、民間事業者に委託しているコールセンターによる滞納者への電話勧奨なども併せて実施した。 ・口座振替勧奨の取組を徹底するとともに催告書へ独自チラシを同封した。 ・優先的に高額滞納者の処分と給与収入のある者に対する勤務先調査等を実施するとともに、滞納処分の執行停止についても強化した。 ・他保険加入調査の届出勧奨や、不現住世帯の居住確認等、資格適正化の取組を実施した。 ○上記取組に加えて、局において下記取組を実施した。 ・「福祉局公式X」及び「大阪市LINE公式アカウント」による口座振替などの周知を実施。また、SNSなどあらゆる媒体にWEB口座申込のQRコードを掲載した。 ・「区長会議 福祉健康部会」で収納率の向上及び未収金残高の削減に向けた取組強化を依頼。また、課長級に対するマネジメント研修を実施した。 ○主な効果額(令和7年3月末現在) ・催告書による自主納付額 753,749千円(前年同月比:54,219千円増) ・差押予告による自主納付額 965,767千円(前年同月比:46,248千円増) ・滞納処分による換価・充当額 442,218千円(前年同月比:45,194千円増)
課題と改善策
【課題】 2年連続となる保険料増額改定や物価高による納付困難世帯の増加、マイナ保険証への移行による短期証の廃止などによる接触機会の減少、団塊世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う徴収率の高い特別徴収者の減少などが影響し、徴収率は前年度より低下、未収金残高も悪化した。 【改善策】 ・他保険加入調査における届出勧奨や不現住世帯に係る居住確認調査の徹底により、資格の適正化を図り、調定額を削減させる。 ・収納整理チームによる区職員への直接指導、弁護士職員による高額難件の滞納解消に向けた納付交渉や勤務先照会・実地調査などに継続して取組む ・市債権回収対策室(保険年金課分室)では、引き続き効率的な財産調査による滞納整理事務を進め、給与差押についても継続して実施 ・適正な滞納処分の停止に向けた状況把握や区職員への業務支援、滞納処分業務に関する研修会の内容充実など、滞納整理業務のスキルアップを図る

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
○令和6年度に実施した取組を継続するとともに、更なる取組の実施にあたっては、状況を踏まえた選択と集中を行いながら、限られた体制の中で効果的な収納対策を強化・推進する。また、窓口での接触機会が減少していることから、自主納付を促す取組や、来庁に応じない滞納世帯に対する滞納処分をすみやかに実施する。 【区での主な取組】 ・口座振替勧奨の強化や区の特性に応じた催告書の送付など自主納付を促進する取組を徹底する。 ・調定の削減に寄与する他保険加入調査や所得把握などを強化する。 ・分割納付を適用する場合における年度内完結の徹底、執行停止を見据えた滞納整理業務を強化する。 ・福祉局が作成する財産判明リストの活用による早期滞納処分を実施する。 【局での主な取組】 ・区長会や課長会において取組の方向性の共有と取組を進めるためのヒアリングを実施するとともに、好事例の共有により、各区における取組の選択肢を拡充する。 ・区の取組に対する進捗管理を徹底するとともに、収納整理チームや弁護士職員が、進捗状況に応じた助言・指導を適宜行う体制を構築する。 ・区の収納対策が停滞しないよう、収納整理チームの早期介入により時機を逸することのない指導を実施する。 ・弁護士職員による、階層別の研修を実施するとともに、高額難件、長期滞納事案の解消に向けた支援を実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
○未納を発生させない主な取組 ・ペイジー口座振替受付サービスやWEB口座振替申込を活用し、新規加入者に対する口座振替勧奨を徹底する。 ・留学などの外国人が増加する中、各区役所において受入先の教育機関と連携し、制度理解を促進する。 ○早期の未納解消に向けた主な取組 ・入国管理局との連携強化を図るなど、外国人の保険料未納対策を強化する。 ・コールセンターによる電話督促や所得申告勧奨などの業務について、対象や発信時間などを分析し、効率的・効果的な実施となるよう改善する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	財政局	担当・事業所名	税務部収税課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	市税
----	-----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	----

1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標＝令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ ^ア	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ×(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ ^ホ ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク ^ホ ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ ^ホ ＝ケ ^ケ ケ'
A 令和4年度 実績	9,521,845	125,246	9,396,599	3,095,074	1,020,137	4,240,457	32.9%	44.5%	5,281,388	787,126,667	782,850,506	1,123	782,851,629	99.5%	99.5%	4,275,038	98.7%	98.8%	9,556,426
B 令和5年度 実績	9,556,426	▲ 10,749	9,567,175	3,116,259	1,379,633	4,485,143	32.6%	46.9%	5,071,283	805,068,349	801,237,046	3,966	801,241,012	99.5%	99.5%	3,827,337	98.7%	98.9%	8,898,620
C 令和6年度 修正目標	8,898,620	0	8,898,620	3,103,170	955,389	4,058,559	34.9%	45.6%	4,840,061	804,669,553	801,016,616	0	801,016,616	99.5%	99.5%	3,652,937	98.8%	99.0%	8,492,998
D 令和6年度 実績	8,898,620	53,949	8,844,671	2,936,703	1,124,475	4,115,127	33.2%	46.2%	4,783,493	831,041,561	827,531,763	12,165	827,543,928	99.6%	99.6%	3,497,633	98.9%	99.0%	8,281,126
E 令和7年度 計画	8,770,421	0	8,770,421	3,142,442	1,192,018	4,334,460	35.8%	49.4%	4,435,961	811,454,797	807,626,946	0	807,626,946	99.5%	99.5%	3,827,851	98.8%	99.0%	8,263,812
F 令和7年度 目標	8,281,126	▲ 142,979	8,424,105	3,043,552	823,971	3,724,544	36.1%	45.0%	4,556,582	871,470,265	867,826,155	0	867,826,155	99.6%	99.6%	3,644,110	99.0%	99.1%	8,200,692

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,263,812	令和8年度末	7,665,899	令和9年度末	6,978,170
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
①時期別の優先順位を明確にした取組 年度前半(6～11月):令和5年度課税分について各市税事務所一律の徴収率の目標を設定し、過年度分に優先的に取り組んだ。 年度後半(12～5月):市税事務所一律のスケジュールによる催告、財産調査の取組を実施し、さらに3～4月には令和7年度給与支払報告書データに基づく給与照会の取組を追加で実施した。 ②進捗管理の徹底と状況に応じた対応策の実施 市税事務所長会や収納対策担当課長会での進捗管理の徹底、メールマガジン(毎月1回、担当職員等全員にメールにて送付)による各市税事務所の収納率や取組件数などの情報共有の徹底 ③預貯金オンライン照会や納税推進センターの効果的な活用 預貯金照会件数(224,492件)(参考:令和5年度120,847件) ④納期内納付率向上の取組 企業連携等を活用し、商業施設やドラッグストア、本市施設への納期限周知ポスターの掲出を実施
課題と改善策
・過年度分は未収金目標を達成したものの徴収率目標は未達成となったため、引き続き滞納繰越1年目の市・府民税に対し重点的に取組を行うことに加え、滞納者と積極的に接触するため、接触率の目標を掲げて取組を行う。 ・現年分については、個人市民税の徴収率向上に重点的に取り組み、固定資産税(土地・家屋)の徴収率も向上したことなどから、過去最高の徴収率となった。令和7年度も中期目標の達成に向け、特に個人市民税の徴収率向上を目指し、取組を行っていく。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
①令和6年度に引き続き、時期別の優先順位を明確にした取組を実施 年度前半(6月～11月):過年度分に優先的に取組み、令和6年度課税分について各市税事務所一律の目標徴収率及び目標接触率を設定。 年度後半(12月～5月)の取組事項 現年度分に優先的に取組み、改めて目標や取組み内容などを設定 ②効率的で効果的な事務処理の徹底 ア 市税事務所間及び市税事務所と税務部の情報共有、状況把握の徹底 イ 納税推進センター業務の検証と効果的な活用 ③令和6年度決算内容や取組内容の検証と対応策の実施 ア 他都市との比較などの決算数値の分析 イ 取組内容などについての市税事務所ヒアリングの実施
未収金の発生抑制に向けた取組
納期内納付率向上に向けた取組を継続して実施する。 ①口座振替加入勧奨 ②クレジットカードやスマートフォン決済アプリでの納付などのキャッシュレス決済の利用勧奨 ③納期限の周知 具体的には、 ・納税通知書や督促状等へ案内周知びらを同封 ・ホームページ、メールマガジン、SNSなどによる周知 ・本市(区)広報誌による周知 ・市民税申告時や納付相談時を活用した案内 など

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当・事業所名	生活福祉部保護課(保護G)	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	生活保護費返還金(保護費収入)
----	-----	---------	---------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標＝令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	----	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ－(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ'＋ケ'
A 令和4年度 実績	8,793,574	▲ 206,661	9,000,235	304,933	793,340	891,612	3.4%	10.1%	7,901,962	3,522,163	2,617,812	2,373	2,620,185	74.3%	74.4%	901,978	23.3%	28.5%	8,803,940
B 令和5年度 実績	8,803,940	▲ 269,081	9,073,021	312,227	906,499	949,645	3.4%	10.8%	7,854,295	3,308,772	2,439,157	12,214	2,451,371	73.7%	74.1%	857,401	22.2%	28.1%	8,711,696
C 令和6年度 修正目標	8,711,696	▲ 220,525	8,932,221	314,567	863,736	957,778	3.5%	11.0%	7,753,918	3,458,650	2,559,170	5,428	2,564,598	74.0%	74.2%	894,052	23.2%	28.9%	8,647,970
D 令和6年度 実績	8,711,696	▲ 245,162	8,956,858	318,646	851,092	924,576	3.6%	10.6%	7,787,120	3,291,581	2,593,751	7,320	2,601,071	78.8%	79.0%	690,510	23.8%	29.4%	8,477,630
E 令和7年度 計画	8,704,915	▲ 239,035	8,943,950	344,691	917,735	1,023,391	3.9%	11.8%	7,681,524	3,440,983	2,490,880	0	2,490,880	72.4%	72.4%	950,103	22.9%	28.9%	8,631,627
F 令和7年度 目標	8,477,630	▲ 240,301	8,717,931	304,918	850,310	914,927	3.5%	10.8%	7,562,703	3,374,172	2,550,874	7,302	2,558,176	75.6%	75.8%	815,996	23.6%	29.3%	8,378,699

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,631,627	令和8年度末	8,495,114	令和9年度末	8,303,807
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
・他区申出徴収について、適用範囲の拡大に取り組み、その結果前年度より申出徴収全体の件数等が増加した。 ・債権の整理を進めるため、各実施機関経理担当者を対象に10月末に債権放棄及び不納欠損処理に関する研修を実施した。 ・債務承認書を提出した債務者に係る納付推奨として、コンビニ納付及びペイ払いによる支払いが可能である旨などを記載した周知ビラを作成し、実施機関において配付した。 ・生活保護費返還金における市及び区の未収金の現状と債権管理に関する知識及び納付交渉術の向上等を目指し、各実施機関へケースワーカー向けの出張型講義を実施した。 ・経理事務監査において、年間重点取組みスケジュールに応じた個別ケース(出納整理閉鎖まで未納のままとなっていた現年度少額債権、滞納処分可能な債権、他区申出徴収が可能な債権)を選定し、点検することで、具体的な改善点に関する助言を行った。
課題と改善策
【課題】 ・保護廃止の者については、申出徴収(保護費からの天引き)が実施できないこと等により受給中よりも徴収率が低くなっている。 ・債務者が死亡している債権について、相続関係が複雑で相続調査に時間を要することが多い。また、相続人が存在しないが、相続財産管理人の選任申立の予納金以上の財産が見込めない債務者があり、滞納整理が進まない状態にある。 【改善策】 ・保護廃止の者に対して、コンビニ納付及び一部のペイ払いなどの新たな収納方法等について、周知する機会を設ける。 ・相続人調査を行う会計年度任用職員を各実施機関に配置したため、対象となる債権を適切に把握し、滞納処分等の件数の増加に取り組む。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・全実施機関及び福祉局保護課の滞納処分担当で、年間取組スケジュールを策定したうえで、各取組み事項について客観的な数値化による評価を行い、全実施機関における未収金削減に向けた取り組みを推進する。 ・コンビニ納付・ペイ払いにより支払いが可能であることについて、保護廃止の債務者に対し通知するため、債務承認書受領後のタイミングで、納付書に周知ビラを同封する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・経理事務監査において、年間重点取組みスケジュールに応じた個別ケース(出納整理閉鎖まで未納のままとなっていた現年度少額債権、滞納処分可能な債権、他区申出徴収が可能な債権)を選定し、点検することで、具体的な改善点に関する助言を行い、組織的な意識改革を促す。 ・年度末前に未納者リストを作成し、各実施機関へ配付し、出納整理期間中の納付交渉を徹底するとともに、今年度は新たに出納閉鎖後にも、未納者リストの納付状況を確認し、今後の納付計画・交渉に活用を進める。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉局	担当・事業所名	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	064	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	介護保険料
----	-----	---------	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標＝令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ・(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'・ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ'＋ケ'
A 令和4年度 実績	1,511,643	6,237	1,505,406	244,288	504,091	754,616	16.2%	49.9%	757,027	54,686,601	54,002,489	0	54,002,489	98.7%	98.7%	684,112	96.5%	97.4%	1,441,139
B 令和5年度 実績	1,441,139	3,886	1,437,253	249,081	461,765	714,732	17.3%	49.6%	726,407	54,370,681	53,752,424	0	53,752,424	98.9%	98.9%	618,257	96.8%	97.6%	1,344,664
C 令和6年度 修正目標	1,344,664	5,513	1,339,151	245,066	493,821	744,400	18.3%	55.4%	600,264	63,230,241	62,490,448	0	62,490,448	98.8%	98.8%	739,793	97.2%	97.9%	1,340,057
D 令和6年度 実績	1,344,664	3,481	1,341,183	229,974	431,808	665,263	17.1%	49.5%	679,401	64,681,463	63,962,047	0	63,962,047	98.9%	98.9%	719,416	97.2%	97.9%	1,398,817
E 令和7年度 計画	1,402,017	5,748	1,396,269	255,518	520,689	781,955	18.3%	55.8%	620,062	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.5%	1,387,767
F 令和7年度 目標	1,398,817	4,535	1,394,282	255,711	457,417	717,663	18.3%	51.3%	681,154	65,836,542	65,118,924	0	65,118,924	98.9%	98.9%	717,618	97.2%	97.9%	1,398,772

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1,387,767	令和8年度末	1,376,173	令和9年度末	1,366,739
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和6年度の取組実績・課題・改善策など

令和6年度の取組実績
①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 【令和7年度3月末実績】 ・財産調査件数 289,410件 ・差押件数:734件 ・差押金額:52,996千円 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 ・早期督促【令和7年3月末実績】 353,102千円 ・中長期督促【令和7年3月末実績】 50,499千円 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて収納対策を実施 ④被保険者資格の適正化 20,821千円 ⑤時効間近の滞納保険料に対する納付勧奨 ・R4年10～R5年3月期…R6年9月2日発送(発送件数 5,726件) ・R5年4～R5年9月期…R7年3月1日発送(発送件数 5,585件) ⑥滞納処分の停止について ・停止件数:933件 ・金額:41,789千円
課題と改善策
【課題】 ②について、65歳年齢到達者は就労等により平日日中は不在であることが多く、接触率が他の年齢層にくらべ下がる。また、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多い。その場合は、直接訪問しての督促となるため、電話での督促に比べ効率が下がる。 【改善策】 平日日中不在者へは、夜間や休日の納付督促を重点的に行う。

4. 令和7年度の取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護費受給者等)を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、差押を実施するなど滞納保険料の徴収強化を図る。 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問等の納付督促を行う。 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する収納対策を行う。滞納状況・納付状況を分析し、各区において納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。また、市債格回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住民基本台帳の職権消除依頼を行い、不必要な保険料賦課の削減を行う。 ⑤時効間近の滞納保険料に対する納付勧奨 2年の時効を迎える滞納保険料に対し、年2回催告書及び納付勧奨文書の送付を行う。 ⑥滞納処分の停止について 本市の滞納処分の停止基準に定めた要件を満たす場合は、順次、滞納処分の停止を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
・ナッジ理論を活用し、未納が続いた際のリスクを分かり易く伝えるビラを滞納者に送付する。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	都市整備局	担当・事業所名	住宅部管理課	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	住宅使用料
----	-------	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標＝令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度＋現年度)	B1	「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定
-----	----	-----	----	-------------	----	---

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ''	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'－ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ'÷ケ'
A 令和4年度実績	372,747	500	372,247	104,949	26,316	131,765	28.2%	35.3%	240,982	36,828,574	36,700,834	0	36,700,834	99.7%	99.7%	127,740	98.9%	99.0%	368,722
B 令和5年度実績	368,722	▲ 348	369,070	119,775	20,835	140,262	32.5%	38.0%	228,460	37,173,324	37,033,004	0	37,033,004	99.6%	99.6%	140,320	99.0%	99.0%	368,780
C 令和6年度修正目標	368,780	1	368,779	109,896	31,300	141,197	29.8%	38.3%	227,583	37,008,845	36,871,912	0	36,871,912	99.6%	99.6%	136,933	98.9%	99.0%	364,516
D 令和6年度実績	368,780	▲ 2,609	371,389	119,371	18,835	135,597	32.1%	36.8%	233,183	37,304,224	37,153,681	0	37,153,681	99.6%	99.6%	150,543	98.9%	99.0%	383,726
E 令和7年度計画	363,115	0	363,115	100,946	38,000	138,946	27.8%	38.3%	224,169	37,094,444	36,957,195	0	36,957,195	99.6%	99.6%	137,249	98.9%	99.0%	361,418
F 令和7年度目標	383,726	1	383,725	123,176	21,180	144,357	32.1%	37.6%	239,369	37,209,883	37,072,206	0	37,072,206	99.6%	99.6%	137,677	98.9%	99.0%	377,046

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	361,418	令和8年度末	360,193	令和9年度末	359,309
--------	---------	--------	---------	--------	---------

3. 令和6年度を取組実績・課題・改善策など

令和6年度を取組実績
【過年度】 ・退去滞納者や相続人で所在不明の者については、住民基本台帳との連携システムを活用するなど、定期的に住民情報の取得を行い、転居先の把握に努めてきた。 ・所在の判明している退去滞納者に対して、引き続き本市による督促や訪問員による現地訪問督促を実施してきた。督促を行うも支払いのない者に対しては速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人への退去滞納催告委託案件としてきた。(令和6年度3月末時点委託案件回収額:7,627千円) ・分割納付を誓約している者については、常に履行状況を確認し不履行になった場合には速やかに委託先より催告を行ってきた。 ・委託先において催告を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行を行ってきた。(令和6年度3月末時点債権差押申立件数:24件 取立件数:17件) ・滞納期間3ヶ月未満の入居中の滞納者について、支払督促を実施してきた。 ・破産で免責を受けたものに対する債権(債権額が10万円未満)について、府県専決処分による債権放棄を実施した。(1件:30,600円) ・破産で免責を受けたものに対する債権(債権額が10万円以上)について、議決を得て債権放棄を実施した。(5件:920,226円) 【現年度】 ・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、指定管理者において、文書・電話による納付勧奨や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を引き続き実施するとともに定期的に滞納整理の取り組み強化のための業務改善検討会を実施してきた。 ・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明を発送したもののについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導する取り組みを実施してきた。(令和6年度3月末時点即決和解申出件数:166件) ・即決和解申出者に対し和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を実施してきた。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送してきた。 ・口座振替・代理納付実施率の向上のための取り組みを行ってきた。
課題と改善策
【課題】 ・所在不明となっている滞納者の定期的な所在地の把握が必要。
【改善策】 ・所在不明者については、定期的な住民票再取得など転居先の把握に努め督促強化に努める。

4. 令和7年度を取組内容 … 「1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和6年度を取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・退去滞納者や相続人で所在不明の者については、引き続き定期的な住民票の取得を行うとともに、住民基本台帳との連携システムを活用し、早期の転居先の把握に努める。 ・所在の判明している退去滞納者に対して、引き続き文書督促や現地訪問督促を実施する。督促を行うも支払いのない者に対しては速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人への退去滞納催告委託案件とする。 ・委託先より、保証人に対しても支払説得依頼通知を発送する。 ・分割納付を誓約している者については、常に履行状況を確認し不履行になった場合には速やかに委託先より催告を行う。 ・委託先において催告を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行を図る。 ・滞納期間3ヶ月未満の入居中の滞納者で、督促を行うも支払いに応じず時効到来する恐れのある者に対しては、引き続き支払督促の取り組みを実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・滞納期間3ヶ月までの短期滞納については、指定管理者において、文書・電話による納付勧奨や、保証人に対して滞納者への納付説得依頼文書の発送を引き続き実施。また定期的な研修を通じ滞納整理の取り組み強化を図る。 ・滞納期間3ヶ月以上のもので明渡請求の内容証明を発送したもののについては、明渡訴訟移行前に訪問員による支払指導や即決和解の手続きへ誘導するなど細やかな対応を行っていく。 ・即決和解申出者に対し和解期日までの毎月の収納状況を管理し、滞納額を増やさないために電話及び文書による督促を引き続き実施する。また、即決和解当日不出頭者には、翌月に取消通知を発送する。 ・引き続き、口座振替・代理納付実施率の向上を目指す。特に新規申込者に重点的に勧奨する。また令和7年11月にオンライン申請を実施予定。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	こども青少年局	担当・事業所名	幼保企画課	債権整理番号(3ケタ)	030	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	保育所保育料
----	---------	---------	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------

1. 令和6年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和7年度修正目標＝令和7年度当初に、令和6年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和7年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

過年度分										現年度分							合計		
前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高		調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
ア ＝前年度ケ	イ ＝ア－ウ (▲＝増加を表す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ÷(エ＋オ)		ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'÷ (エ'＋オ')	キ'' ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク'' ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')	ケ'' ＝ケ÷ケ'
A 令和4年度 実績	166,890	3,940	162,950	73,287	12,870	90.097	45.0%	54.0%	76,793	5,576,188	5,464,425	0	5,464,425	98.0%	98.0%	111,763	96.5%	96.7%	188,556
B 令和5年度 実績	188,556	6,215	182,341	94,950	11,593	112,758	52.1%	59.8%	75,798	5,619,425	5,502,542	0	5,502,542	97.9%	97.9%	116,883	96.5%	96.7%	192,681
C 令和6年度 修正目標	192,681	0	192,681	100,387	10,000	110,387	52.1%	57.3%	82,294	4,642,036	4,567,763	0	4,567,763	98.4%	98.4%	74,273	96.6%	96.8%	156,567
D 令和6年度 実績	192,681	9,744	182,937	99,889	6,722	116,355	54.6%	60.4%	76,326	4,251,687	4,190,687	0	4,190,687	98.6%	98.6%	61,000	96.8%	96.9%	137,326
E 令和7年度 計画	169,964	0	169,964	76,483	9,599	86,082	45.0%	50.6%	83,882	4,051,363	3,994,644	0	3,994,644	98.6%	98.6%	56,719	96.4%	96.7%	140,601
F 令和7年度 目標	137,326	▲ 28	137,354	74,982	4,116	79,070	54.6%	57.6%	58,256	4,055,253	3,997,262	0	3,997,262	98.6%	98.6%	57,991	97.1%	97.2%	116,247

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	140,601	令和8年度末	112,896	令和9年度末	85,954
--------	---------	--------	---------	--------	--------

3. 令和6年度の実績・課題・改善策など

令和6年度の実績
・滞納処分がすみやかに実施できるように財産や居所の調査を徹底に行った。 ・早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電し督促に取り組み、応じない場合は、職場へも電話も行った。 ・電話での対応や納付状況を確認の上、滞納者の生活状況を考慮しつつ、資力があるのに支払わない滞納者には、差押え等の滞納処分を実施した。 ・より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押に取り組んだ。 ・滞納者に対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかけた。 ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けを行った。 ・公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行った。 ・児童手当について12月支払期から第3子以降分が増額されたため、該当世帯については同意徴収額や分割納付額の増額の交渉を行った。 ・令和6年9月以降の第2子無償化により経済的負担が軽減された世帯に対して、個別に徴収に向けた働きかけを強化し、分納増額の提案を行った。 ・第2子無償化周知の際に対象者の保育所保育料の最終納期限について呼びかけを行い、払い漏れを防止した。 ・口座振替は保育料の払い忘れ防止に繋がるため、入所内定時に勧奨を行うなど早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上をめざした。 ・市民税未申告につき保育料仮決定で最高額となっており、未納額が増額している保育所利用中の者については、申告を働きかけるよう区役所と連携した。 ・滞納整理を行う際に仮決定の者は改めて税情報を確認し、既に申告済のものを発見次第区役所へ保育料変更決定を指示し、未収額の縮減に努めた。
課題と改善策
【課題】 ・物価高騰などの影響により生活が困窮する滞納者が発生する可能性がある。 ・新型コロナウイルス感染症の時期より保育料の請求を保育実施月の2か月後の26日に変更したことから、3月分保育料について現年度中に収納できない可能性がある。 ・市民税未申告につき、保育料が仮決定で最高額となっている未納者の調定額・未納額が大きい。 【改善策】 ・生活状況に配慮しつつ、納付交渉を丁寧かつ粘り強く行い、徴収率向上に向けた取り組みを行う。 ・3月分保育料の未納を未然に防ぐためにも保育料の納期限について、対象者への周知を行うとともに、さらなる口座振替加入率の向上をめざす。 ・区役所と連携し、仮決定の解消に努める。

4. 令和7年度の実績・課題・改善策など

未収金の解消に向けた取組
・滞納処分がすみやかに実施できるよう、財産や居所の調査を徹底に行う。 ・複数月の滞納がある者や滞納額が増額している者など集中的に取り組む対象者には、早い段階から個人の携帯や家庭の電話に架電もしくは訪問し督促に取り組み、応じない場合は、職場へも電話も行う。 ・児童手当やボーナスを利用した分納を促進する。 ・電話での対応や納付状況を確認の上、滞納者の生活状況を考慮しつつ、資力があるのに支払わない滞納者には差押え等の滞納処分を実施する。 ・より換価しやすい預貯金・給与・生命保険の差押に取り組む。 ・滞納者に対し、児童手当から直接徴収する保護者からの申出による同意徴収の制度の活用を積極的に働きかける。 ・児童手当について令和6年12月支払期から第3子以降分が増額されたため、該当世帯については同意徴収額や分割納付額の増額を交渉する。 ・公立保育所の滞納者については、督促状送付後に、所長から直接保護者に、未納保育料を早期に払うように声掛けを行う。 ・公立保育所保育料の滞納者には、公債権として市町村が強制徴収できる「代行徴収」の制度を利用し、滞納処分を行っていく。 ・令和6年9月以降の第2子無償化により経済的負担が軽減されている世帯に対して、分納増額など徴収に向けた働きかけを強化する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・口座振替による納付は保育料の払い忘れ防止につながるため、入所内定者への口座振替の勧奨を行うなど、早期から区役所と連携し口座振替加入率の向上をめざす。 ・3月分保育料の未納を未然に防ぐためにも保育料の納期限について、周知を行うとともに、さらなる口座振替加入率の向上をめざす。 ・市民税未申告につき保育料が仮決定で最高額となっており、未納額が増額している保育所利用中の者については、本決定のための市民税申告を働きかけるよう区役所と連携する。 ・滞納整理を行う際に仮決定の者については改めて税情報を確認し、既に申告済のものを発見次第区役所へ保育料変更決定を指示し、未収額の縮減に努める。 ・令和6年度の実績を中心に、可能な限り滞納処分を強化する。

令和6年度 市債権回収対策室の徴収状況

(1) 個別に事案引継を行ったもの

(令和7年5月末日現在)

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額 (百万円)①	徴収目標額 (百万円)	徴収実績 (百万円)②	徴収率 ②/①
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入又は市外転出した滞納者	1,553	206	81	69	33.5%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,728	190	106	89	46.8%
合 計 (1)			3,281	396	(A) 187	(B) 158	
						目標達成率 (B) / (A)	84.5%

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円) ①	徴収効果額 (百万円) ②	目標達成率 ②／①
国民健康保険料	福祉局 (国保)	全ての滞納者	10,035	1,449	1,384	95.5%
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階（生活保護の受給者等） を除く滞納者	1,226	415	413	99.5%
合 計 （2）			11,261	(C) 1,864	(D) 1,797	96.4%

合計 （1） + （2）	徴収目標額(百万円) （A） + （C）	徴収実績（百万円） （B） + （D）	目標達成率
	2,051	1,955	95.3%

(3) 各所属の徴収事務(強制徴収公債権)担当者に向けた研修

令和6年度実績			うち区役所	
研修参加所属数 (局・区)	7所属	9名	6区	8名
債権所管課数	【7所管】		【6所管】	

令和7年度 市債権回収対策室の徴収目標及び取組内容

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債権名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額 (百万円)①	徴収目標額 (百万円)①×②	目標徴収率 ②
国民健康保険料	福祉局 (国保)	国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,458	223	82	36.6%
市 税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	1,843	209	109	52.0%
合 計 (1)			3,301	(A) 432	(B) 191	44.2%

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	全ての滞納者	11,468	1,372
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,268	415
合 計 (2)			12,736	(C) 1,787
合計 (1) + (2)			徴収目標額(百万円) (B) + (C)	
			(D) 1,978	

(3) 各所属の徴収事務(強制徴収公債権)担当者に向けた研修(※令和7年7月31日時点)

令和7年度見込み			うち区役所	
研修参加所属数 (局・区)	12所属	17名	8区	11名
債権所管課数	【13所管】		【8所管】	

議題 4 各区における債権回収の取組状況について

- 1 行政区別の未収金残高目標について P30～
- 2 行政区別の債権回収の取組実績について P39～

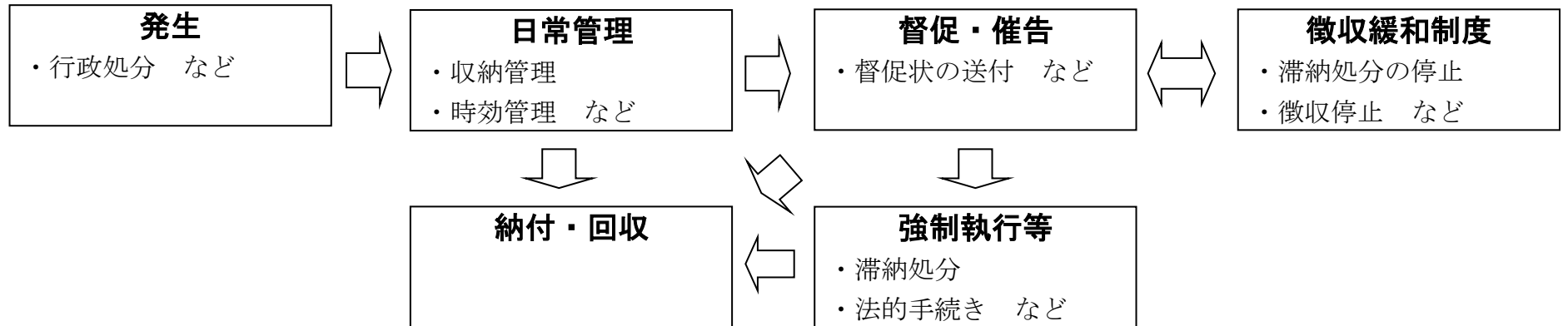
1 行政区別の未収金残高目標について

各局が予算主管となっているが、実際の徴収事務に区役所が携わっている一部の債権（未収金残高5億円以上）について、更なるPDCAサイクルを用いた取組を推進するため、各債権の目標をより細分化した行政区別の未収金残高目標を第18回大阪市債権回収対策会議にて設定し、それ以降毎年設定している。

目標を達成できた債権、債権全体の目標達成には至らなかったが、多くの行政区で目標を達成した債権があるなど、この間、一定の効果が出ているため、引続き令和7年度も同目標を設定する。

なお、同目標を設定する債権は、令和7年度については、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料、母子父子寡婦福祉貸付金とする。

債権のライフサイクル（イメージ）



※上記のうち、どの部分の事務を局・区がそれぞれ行い、また、局がどのように区をサポートしていくのかは、各債権によって異なる。

一般的な債権のライフサイクルを簡略化したものは上記のイメージのとおりであり、局・区でそれぞれ担う役割は異なる。また、その役割も各債権によってそれぞれ違いはあるが、局と区が協力し、それぞれの行政区の目標達成を目指すことで各債権の目標を達成し、全市的な未収金残高目標の達成に向け取り組んでいく。

令和6年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 国民健康保険料

▲は減少額 (単位:千円)

	令和5年度末 未収金残高	令和6年度末 未収金残高目標	令和6年度末 未収金残高(見込)	R5～R6 削減額	目標額との比較	令和6年度徴収率			
						現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
A	B	C	C-A	C-B					
24区合計	10,034,907	10,030,088	11,467,587	1,432,680	1,437,499	91.5%	89.8%	27.4%	22.6%
北区	533,947	557,145	635,784	101,837	78,639	91.7%	89.9%	30.0%	25.3%
都島区	303,809	298,793	345,422	41,613	46,629	92.5%	91.6%	34.4%	31.8%
福島区	154,332	144,951	184,689	30,357	39,738	95.7%	93.4%	31.8%	30.3%
此花区	345,499	340,127	299,079	▲ 46,420	▲ 41,048	90.2%	91.6%	22.7%	14.5%
中央区	715,645	722,844	886,341	170,696	163,497	88.1%	85.2%	29.1%	22.0%
西区	566,780	583,703	729,405	162,625	145,702	89.0%	85.4%	27.3%	21.9%
港区	225,618	217,235	244,453	18,835	27,218	92.9%	92.1%	37.6%	34.9%
大正区	206,408	208,797	239,224	32,816	30,427	91.9%	90.6%	29.9%	22.3%
天王寺区	245,648	224,201	311,126	65,478	86,925	93.5%	92.0%	37.7%	27.8%
浪速区	690,252	731,647	826,834	136,582	95,187	82.1%	79.1%	24.5%	24.5%
西淀川区	230,120	209,318	289,414	59,294	80,096	96.2%	92.0%	21.3%	20.1%
淀川区	712,786	739,027	794,483	81,697	55,456	90.2%	89.0%	25.2%	18.5%
東淀川区	648,121	642,890	743,322	95,201	100,432	90.1%	88.5%	27.2%	23.5%
東成区	299,518	301,615	334,709	35,191	33,094	91.3%	90.0%	26.4%	22.8%
生野区	654,824	646,240	746,676	91,852	100,436	89.1%	86.7%	30.1%	16.6%
旭区	332,604	333,162	372,960	40,356	39,798	91.2%	89.6%	20.6%	18.5%
城東区	470,370	456,195	460,274	▲ 10,096	4,079	94.1%	93.7%	25.4%	21.3%
鶴見区	235,955	215,300	219,465	▲ 16,490	4,165	94.1%	94.3%	31.3%	31.5%
阿倍野区	192,635	200,227	225,364	32,729	25,137	95.2%	94.1%	34.1%	28.8%
住之江区	386,875	374,865	409,691	22,816	34,826	92.9%	92.0%	29.9%	22.5%
住吉区	331,899	330,695	420,117	88,218	89,422	94.6%	91.8%	22.1%	17.7%
東住吉区	396,782	419,593	417,646	20,864	▲ 1,947	92.7%	92.2%	23.9%	22.4%
平野区	395,638	349,489	486,608	90,970	137,119	94.6%	92.8%	36.5%	32.6%
西成区	758,842	782,029	844,501	85,659	62,472	82.7%	80.6%	19.8%	18.0%

令和7年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 国民健康保険料

▲は減少額 (単位:千円)

	令和6年度末 未収金残高(見込) A	令和7年度末 未収金残高(目標) B	目標削減額 B-A	令和7年度徴収率	
				現年度 目標	過年度 目標
24区合計	11,467,587	11,251,577	▲ 216,010	91.2%	25.0%
北区	635,784	618,467	▲ 17,317	91.8%	27.2%
都島区	345,422	343,441	▲ 1,981	92.2%	31.8%
福島区	184,689	192,406	7,717	94.2%	30.3%
此花区	299,079	266,897	▲ 32,182	91.6%	18.5%
中央区	886,341	866,527	▲ 19,814	88.1%	26.7%
西区	729,405	707,258	▲ 22,147	88.6%	24.7%
港区	244,453	241,881	▲ 2,572	93.0%	34.9%
大正区	239,224	220,010	▲ 19,214	92.4%	25.0%
天王寺区	311,126	313,318	2,192	92.8%	33.6%
浪速区	826,834	848,824	21,990	82.0%	24.5%
西淀川区	289,414	311,583	22,169	92.6%	20.1%
淀川区	794,483	756,574	▲ 37,909	90.7%	22.7%
東淀川区	743,322	724,672	▲ 18,650	90.2%	24.7%
東成区	334,709	327,289	▲ 7,420	91.6%	22.8%
生野区	746,676	659,136	▲ 87,540	89.3%	27.5%
旭区	372,960	364,183	▲ 8,777	91.2%	18.5%
城東区	460,274	464,306	4,032	94.0%	22.1%
鶴見区	219,465	209,153	▲ 10,312	94.3%	31.5%
阿倍野区	225,364	234,299	8,935	94.9%	29.0%
住之江区	409,691	394,645	▲ 15,046	92.3%	26.5%
住吉区	420,117	439,707	19,590	92.8%	18.6%
東住吉区	417,646	431,496	13,850	92.4%	22.4%
平野区	486,608	484,651	▲ 1,957	93.7%	33.4%
西成区	844,501	830,854	▲ 13,647	83.0%	18.0%

令和6年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 介護保険料

▲は減少額 (単位:千円)

	令和5年度末 未収金残高 A	令和6年度末 未収金残高目標 B	令和6年度末 未収金残高(見込) C	R5～R6 削減額 C-A	目標額との比較 C-B	令和6年度徴収率			
						現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
24区合計	1,344,664	1,340,057	1,398,817	54,153	58,760	98.8%	98.9%	18.3%	17.1%
北区	41,456	38,600	46,332	4,876	7,732	99.1%	99.0%	27.4%	19.7%
都島区	42,329	41,777	43,793	1,464	2,016	99.1%	99.1%	20.4%	18.9%
福島区	19,229	18,549	22,557	3,328	4,008	99.3%	99.2%	25.9%	15.9%
此花区	33,876	31,419	34,158	282	2,739	98.9%	98.9%	19.4%	18.7%
中央区	49,485	50,742	56,301	6,816	5,559	98.5%	98.5%	19.6%	15.0%
西区	32,543	34,042	36,029	3,486	1,987	98.9%	99.0%	17.5%	16.6%
港区	46,792	47,263	49,247	2,455	1,984	98.7%	98.7%	19.3%	14.9%
大正区	39,390	38,200	36,885	▲ 2,505	▲ 1,315	98.8%	98.9%	18.1%	22.4%
天王寺区	27,352	30,276	32,242	4,890	1,966	99.1%	99.0%	19.3%	21.9%
浪速区	53,006	53,632	55,443	2,437	1,811	97.4%	97.4%	15.7%	13.2%
西淀川区	50,133	53,211	54,938	4,805	1,727	98.8%	98.8%	15.7%	15.4%
淀川区	97,377	95,851	90,954	▲ 6,423	▲ 4,897	98.7%	98.9%	17.0%	19.4%
東淀川区	81,297	83,698	87,101	5,804	3,403	98.8%	98.8%	15.9%	15.5%
東成区	41,268	41,432	39,549	▲ 1,719	▲ 1,883	98.9%	99.0%	14.8%	19.7%
生野区	112,549	112,211	119,826	7,277	7,615	98.0%	98.0%	16.5%	16.2%
旭区	41,155	42,555	42,299	1,144	▲ 256	99.1%	99.2%	16.1%	19.3%
城東区	56,914	51,170	59,831	2,917	8,661	99.2%	99.3%	22.7%	16.5%
鶴見区	31,992	31,934	36,186	4,194	4,252	99.2%	99.2%	21.7%	19.6%
阿倍野区	34,357	36,155	33,910	▲ 447	▲ 2,245	99.3%	99.4%	20.7%	25.7%
住之江区	63,007	57,453	61,392	▲ 1,615	3,939	99.0%	99.1%	20.3%	15.3%
住吉区	70,813	74,480	73,255	2,442	▲ 1,225	99.0%	99.0%	15.5%	16.8%
東住吉区	61,735	65,702	65,041	3,306	▲ 661	99.0%	99.1%	15.7%	15.7%
平野区	94,784	94,850	99,056	4,272	4,206	98.8%	98.9%	21.0%	16.8%
西成区	121,825	114,855	122,492	667	7,637	97.5%	97.6%	16.7%	15.1%

令和7年度 行政区別の未収金残高目標

債権名： 介護保険料

▲は減少額 (単位:千円)

	令和6年度末 未収金残高(見込)	令和7年度末 未収金残高(目標)	目標削減額 B-A	令和7年度徴収率	
				現年度	過年度
	A	B	B-A	目標	目標
24区合計	1,398,817	1,398,772	▲ 45	98.9%	18.3%
北区	46,332	50,392	4,060	99.1%	19.1%
都島区	43,793	43,480	▲ 313	99.2%	20.2%
福島区	22,557	24,979	2,422	99.2%	15.1%
此花区	34,158	33,161	▲ 997	98.9%	20.6%
中央区	56,301	61,989	5,688	98.6%	14.5%
西区	36,029	38,381	2,352	99.0%	16.6%
港区	49,247	50,227	980	98.8%	15.6%
大正区	36,885	33,509	▲ 3,376	98.9%	26.1%
天王寺区	32,242	36,222	3,980	99.0%	20.4%
浪速区	55,443	56,768	1,325	97.4%	13.9%
西淀川区	54,938	57,566	2,628	98.8%	15.7%
淀川区	90,954	81,551	▲ 9,403	98.9%	22.8%
東淀川区	87,101	89,049	1,948	98.9%	16.2%
東成区	39,549	35,836	▲ 3,713	99.0%	23.0%
生野区	119,826	122,563	2,737	98.0%	17.0%
旭区	42,299	40,899	▲ 1,400	99.2%	21.2%
城東区	59,831	60,690	859	99.3%	17.3%
鶴見区	36,186	38,723	2,537	99.2%	19.4%
阿倍野区	33,910	31,704	▲ 2,206	99.4%	28.8%
住之江区	61,392	57,522	▲ 3,870	99.1%	17.4%
住吉区	73,255	73,531	276	99.0%	17.9%
東住吉区	65,041	63,719	▲ 1,322	99.1%	17.2%
平野区	99,056	98,201	▲ 855	99.0%	18.2%
西成区	122,492	118,110	▲ 4,382	97.7%	16.8%

令和6年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 後期高齢者医療保険料

▲は減少額 (単位: 千円)

	令和5年度末 未収金残高	令和6年度末 未収金残高目標	令和6年度末 未収金残高(見込)	R5～R6 削減額	目標額との比較	令和6年度徴収率			
	A	B	C	C-A	C-B	現年度		過年度	
						目標	実績	目標	実績
24区合計	456,553	-	510,592	54,039	-	-	99.0%	-	35.9%
北区	18,800	-	20,121	1,321	-	-	99.2%	-	45.2%
都島区	16,814	-	19,380	2,566	-	-	99.1%	-	30.6%
福島区	7,267	-	7,454	187	-	-	99.4%	-	58.0%
此花区	14,481	-	16,045	1,564	-	-	98.9%	-	36.9%
中央区	19,725	-	22,503	2,778	-	-	98.9%	-	38.8%
西区	12,141	-	13,774	1,633	-	-	99.2%	-	39.5%
港区	13,622	-	16,099	2,477	-	-	98.9%	-	34.6%
大正区	14,142	-	15,183	1,041	-	-	98.9%	-	35.8%
天王寺区	14,946	-	13,745	▲ 1,201	-	-	99.3%	-	41.4%
浪速区	13,555	-	15,384	1,829	-	-	98.4%	-	23.2%
西淀川区	7,129	-	10,995	3,866	-	-	99.3%	-	49.7%
淀川区	38,602	-	42,768	4,166	-	-	98.7%	-	34.1%
東淀川区	31,390	-	36,992	5,602	-	-	98.8%	-	34.1%
東成区	13,996	-	13,780	▲ 216	-	-	99.2%	-	40.7%
生野区	22,381	-	27,858	5,477	-	-	98.8%	-	35.6%
旭区	10,863	-	13,635	2,772	-	-	99.3%	-	39.3%
城東区	26,576	-	28,360	1,784	-	-	99.2%	-	33.3%
鶴見区	14,259	-	13,170	▲ 1,089	-	-	99.3%	-	43.9%
阿倍野区	10,774	-	11,001	227	-	-	99.5%	-	59.7%
住之江区	23,546	-	31,102	7,556	-	-	98.7%	-	31.6%
住吉区	25,156	-	30,205	5,049	-	-	99.0%	-	35.4%
東住吉区	19,245	-	26,796	7,551	-	-	99.1%	-	29.9%
平野区	29,198	-	27,552	▲ 1,646	-	-	99.3%	-	42.6%
西成区	37,945	-	36,690	▲ 1,255	-	-	98.0%	-	20.9%

令和7年度 行政区別の未収金残高目標

債権名: 後期高齢者医療保険

▲は減少額 (単位: 千円)

	令和6年度末 未収金残高(見込)	令和7年度末 未収金残高(目標)	目標削減額	令和7年度徴収率	
				現年度 目標	過年度 目標
	A	B	B-A		
24区合計	510,592	493,477	▲ 17,115	99.2%	39.4%
北区	20,121	18,562	▲ 1,559	99.3%	46.6%
都島区	19,380	17,422	▲ 1,958	99.3%	39.3%
福島区	7,454	5,932	▲ 1,522	99.6%	62.1%
此花区	16,045	14,921	▲ 1,124	99.1%	38.5%
中央区	22,503	22,343	▲ 160	99.0%	46.7%
西区	13,774	13,162	▲ 612	99.3%	40.8%
港区	16,099	15,121	▲ 978	99.2%	38.5%
大正区	15,183	14,074	▲ 1,109	99.1%	40.0%
天王寺区	13,745	13,268	▲ 477	99.3%	47.0%
浪速区	15,384	15,038	▲ 346	98.8%	27.7%
西淀川区	10,995	9,573	▲ 1,422	99.6%	57.7%
淀川区	42,768	44,093	1,325	98.8%	35.3%
東淀川区	36,992	38,322	1,330	98.9%	34.4%
東成区	13,780	12,031	▲ 1,749	99.4%	44.9%
生野区	27,858	29,591	1,733	99.0%	36.4%
旭区	13,635	11,809	▲ 1,826	99.5%	42.5%
城東区	28,360	26,927	▲ 1,433	99.3%	37.8%
鶴見区	13,170	11,652	▲ 1,518	99.4%	46.6%
阿倍野区	11,001	10,477	▲ 524	99.6%	61.3%
住之江区	31,102	31,950	848	98.9%	40.8%
住吉区	30,205	30,063	▲ 142	99.2%	38.3%
東住吉区	26,796	26,799	3	99.3%	38.0%
平野区	27,552	26,483	▲ 1,069	99.3%	43.4%
西成区	36,690	33,864	▲ 2,826	98.2%	21.6%

令和6年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名： 母子父子寡婦福祉貸付金

▲は減少額 (単位:千円)

	令和5年度末 未収金残高	令和6年度末 未収金残高目標	令和6年度末 未収金残高(見込)	R5～R6 削減額	目標額との比較	令和6年度徴収率			
						現年度		過年度	
	A	B	C	C-A	C-B	目標	実績	目標	実績
24区合計	595,646	582,510	573,391	▲ 22,255	▲ 9,119	89.4%	88.0%	6.4%	6.4%
北区	16,754	16,716	16,060	▲ 694	▲ 656	89.0%	89.7%	6.7%	6.1%
都島区	18,124	18,358	18,339	215	▲ 19	89.8%	89.5%	6.5%	6.3%
福島区	13,595	14,031	14,667	1,072	636	88.3%	87.5%	8.2%	2.8%
此花区	36,026	35,815	36,573	547	758	87.0%	82.3%	5.3%	3.8%
中央区	11,733	11,156	11,563	▲ 170	407	90.0%	88.9%	8.0%	4.2%
西区	10,562	10,238	9,617	▲ 945	▲ 621	97.5%	99.4%	3.8%	9.1%
港区	19,456	19,271	19,399	▲ 57	128	87.4%	88.7%	9.5%	6.5%
大正区	16,241	16,438	16,620	379	182	85.7%	81.3%	4.3%	3.6%
天王寺区	20,312	19,650	12,298	▲ 8,014	▲ 7,352	80.0%	76.0%	7.0%	20.7%
浪速区	23,794	24,261	24,459	665	198	82.3%	73.8%	2.7%	2.2%
西淀川区	11,292	11,316	11,228	▲ 64	▲ 88	89.0%	90.8%	4.8%	4.3%
淀川区	32,818	31,425	28,763	▲ 4,055	▲ 2,662	88.8%	85.7%	9.7%	10.5%
東淀川区	34,910	34,154	34,749	▲ 161	595	94.1%	90.7%	4.5%	3.3%
東成区	4,179	3,978	4,258	79	280	91.9%	91.8%	8.4%	1.3%
生野区	37,091	35,026	35,410	▲ 1,681	384	94.4%	94.7%	6.8%	5.5%
旭区	25,661	26,011	25,469	▲ 192	▲ 542	87.4%	85.8%	5.6%	7.1%
城東区	22,757	21,492	22,490	▲ 267	998	95.0%	87.1%	7.0%	4.5%
鶴見区	8,156	7,642	7,764	▲ 392	122	93.5%	92.5%	16.6%	12.9%
阿倍野区	18,077	17,806	17,854	▲ 223	48	92.1%	95.9%	5.4%	3.6%
住之江区	13,789	13,099	13,828	39	729	96.3%	93.8%	7.7%	4.2%
住吉区	63,280	60,195	60,132	▲ 3,148	▲ 63	92.2%	92.5%	6.9%	6.5%
東住吉区	67,578	64,961	62,925	▲ 4,653	▲ 2,036	80.5%	78.4%	8.0%	10.4%
平野区	56,560	56,270	55,959	▲ 601	▲ 311	89.8%	87.7%	2.5%	2.7%
西成区	12,901	13,201	12,967	66	▲ 234	87.5%	85.2%	6.8%	8.4%

令和7年度 行政区別の未収金残高目標

債権名: 母子父子寡婦福祉貸付金

▲は減少額 (単位: 千円)

	令和6年度末 未収金残高(見込)	令和7年度末 未収金残高(目標)	目標削減額	令和7年度徴収率	
				現年度 目標	過年度 目標
A	B	B-A			
24区合計	573,391	561,717	▲ 11,674	89.3%	6.1%
北区	16,060	16,074	14	89.6%	6.1%
都島区	18,339	18,623	284	89.3%	6.3%
福島区	14,667	15,125	458	88.6%	7.1%
此花区	36,573	36,292	▲ 281	87.0%	5.3%
中央区	11,563	11,053	▲ 510	88.0%	8.0%
西区	9,617	9,144	▲ 473	99.1%	5.2%
港区	19,399	19,086	▲ 313	88.1%	8.6%
大正区	16,620	16,799	179	83.4%	4.5%
天王寺区	12,298	12,163	▲ 135	80.0%	7.0%
浪速区	24,459	25,052	593	77.7%	2.2%
西淀川区	11,228	11,216	▲ 12	90.0%	4.4%
淀川区	28,763	27,698	▲ 1,065	88.8%	9.5%
東淀川区	34,749	34,464	▲ 285	91.1%	4.1%
東成区	4,258	4,210	▲ 48	91.9%	4.2%
生野区	35,410	33,696	▲ 1,714	94.5%	6.0%
旭区	25,469	25,119	▲ 350	87.1%	7.1%
城東区	22,490	21,230	▲ 1,260	95.0%	7.0%
鶴見区	7,764	7,463	▲ 301	93.3%	14.1%
阿倍野区	17,854	17,722	▲ 132	94.0%	4.0%
住之江区	13,828	13,138	▲ 690	96.3%	7.7%
住吉区	60,132	57,277	▲ 2,855	92.2%	6.7%
東住吉区	62,925	60,369	▲ 2,556	80.6%	8.0%
平野区	55,959	55,640	▲ 319	88.5%	2.7%
西成区	12,967	13,064	97	87.0%	8.5%

は徴収率が24区平均を上回っているもの

参考:生活保護費返還金の 申出徴収の件数		
R5.3現在	R6.3現在	R7.3現在

参考：生活保護費返還金の 申出徴収の件数				
R5.3現在		R6.3現在		R7.3現在
5,396	↑	6,433	↑	7,140
122	↑	144	↑	150
169	↑	172	↑	199
32	↑	41	↑	46
118	↑	145	↑	199
77	↑	86	↑	99
54	↑	78	↑	112
154	↑	166	↓	163
115	↑	145	↑	178

			国民健康保険料				後期高齢者医療保険料				介護保険料				母子父子寡婦福祉貸付金				生活保護費返還金								
			R4	R5		R6	R4	R5		R6	R4	R5		R6	R4	R5		R6	R4	R5		R6					
天王寺区	徴収率	過年度	33.5%	↑	36.3%	↓	27.8%	39.0%	↑	48.7%	↓	41.4%	19.1%	↑	20.0%	↑	21.9%	8.8%	↓	6.6%	↑	20.7%	2.9%	↓	2.4%	↑	3.8%
		現年度	93.5%	↓	93.3%	↓	92.0%	99.0%	⇒	99.0%	↑	99.3%	99.1%	⇒	99.1%	↓	99.0%	81.5%	↓	76.5%	↓	76.0%	76.9%	↑	81.6%	↓	69.4%
		合計	87.6%	↓	86.9%	↓	84.9%	98.3%	⇒	98.3%	↑	98.6%	97.6%	↑	97.7%	↑	97.9%	19.4%	↓	16.1%	↑	28.7%	21.4%	↑	22.7%	↓	20.6%
浪速区	徴収率	過年度	20.2%	↑	23.1%	↑	24.5%	29.5%	↓	28.6%	↓	23.2%	14.3%	↑	15.3%	↓	13.2%	2.4%	↓	1.6%	↑	2.2%	1.8%	↑	2.3%	↓	1.9%
		現年度	82.1%	↓	81.0%	↓	79.1%	98.2%	↑	98.3%	↑	98.4%	97.1%	↑	97.5%	↓	97.4%	80.9%	↓	78.8%	↓	73.8%	65.5%	↑	73.8%	↑	74.3%
		合計	68.7%	↓	67.6%	↓	66.4%	96.4%	↑	96.5%	⇒	96.5%	92.6%	↑	92.8%	↑	93.5%	15.4%	↑	17.4%	↓	13.7%	16.6%	↑	17.3%	⇒	17.3%
西淀川区	徴収率	過年度	19.9%	↓	15.8%	↑	20.1%	63.7%	↓	61.1%	↓	49.7%	19.2%	↓	15.8%	↓	15.4%	4.9%	↓	4.0%	↑	4.3%	3.6%	↓	3.4%	↓	3.0%
		現年度	96.2%	↓	93.0%	↓	92.0%	99.6%	↓	99.4%	↓	99.3%	98.8%	↑	98.9%	↓	98.8%	89.6%	↓	88.4%	↑	90.8%	80.2%	↓	77.1%	↑	77.8%
		合計	87.7%	↓	86.2%	↓	84.1%	99.4%	↓	99.2%	↓	99.0%	96.8%	⇒	96.8%	↑	97.1%	30.8%	↓	29.2%	↓	29.1%	29.4%	↓	25.2%	↑	26.4%
淀川区	徴収率	過年度	23.7%	↑	23.8%	↓	18.5%	29.7%	↑	36.3%	↓	34.1%	13.4%	↑	16.0%	↑	19.4%	10.3%	↓	7.6%	↑	10.5%	2.6%	↓	2.2%	↑	3.2%
		現年度	90.2%	⇒	90.2%	↓	89.0%	98.6%	↑	98.7%	⇒	98.7%	98.6%	↑	98.7%	↑	98.9%	89.0%	↓	87.2%	↓	85.7%	73.3%	↑	83.0%	↑	88.9%
		合計	79.9%	↓	79.4%	↓	78.2%	97.1%	↑	97.3%	↑	97.5%	95.9%	↑	96.2%	↑	97.0%	32.3%	↑	33.8%	↓	32.2%	19.2%	↓	13.1%	↑	20.3%
東淀川区	徴収率	過年度	23.1%	↑	25.8%	↓	23.5%	29.0%	↑	30.7%	↑	34.1%	15.4%	↑	15.5%	⇒	15.5%	5.4%	↓	3.7%	↓	3.3%	3.9%	↑	4.6%	↓	3.3%
		現年度	90.1%	↓	89.4%	↓	88.5%	98.9%	⇒	98.9%	↓	98.8%	98.8%	↑	98.9%	↓	98.8%	87.7%	↑	94.0%	↓	90.7%	60.3%	↑	64.8%	↑	74.7%
		合計	79.0%	↑	79.4%	↓	78.6%	97.9%	↓	97.8%	↓	97.6%	96.6%	↑	96.8%	↑	97.1%	25.9%	↑	32.0%	↓	23.5%	18.5%	↑	20.1%	↑	20.5%
東成区	徴収率	過年度	25.0%	↓	22.7%	↑	22.8%	38.3%	↑	45.3%	↓	40.7%	17.8%	↓	14.2%	↑	19.7%	4.8%	↑	6.2%	↓	1.3%	1.7%	⇒	1.7%	↑	2.0%
		現年度	91.3%	↓	91.2%	↓	90.0%	98.9%	↑	99.1%	↑	99.2%	98.8%	↑	98.9%	↑	99.0%	91.7%	↑	91.9%	↓	91.8%	71.7%	↓	71.3%	↑	74.7%
		合計	82.7%	↓	81.6%	↓	80.8%	97.8%	↑	98.2%	↑	98.3%	96.5%	↑	96.7%	↑	97.3%	29.2%	↓	28.3%	↓	26.8%	18.9%	⇒	18.9%	↑	24.0%
生野区	徴収率	過年度	28.7%	↓	20.2%	↓	16.6%	45.1%	↓	35.6%	⇒	35.6%	16.5%	↓	15.7%	↑	16.2%	6.7%	↓	5.9%	↓	5.5%	3.4%	↓	3.0%	↑	3.5%
		現年度	89.1%	↓	88.6%	↓	86.7%	99.1%	↓	98.9%	↓	98.8%	98.0%	⇒	98.0%	⇒	98.0%	94.3%	↑	94.6%	↑	94.7%	78.7%	↑	80.6%	↑	91.6%
		合計	76.5%	↓	76.3%	↓	74.5%	98.3%	↓	98.1%	↓	97.8%	94.3%	↑	94.5%	↑	95.2%	21.0%	↓	19.9%	↓	19.3%	26.6%	↓	21.5%	↑	30.3%
旭区	徴収率	過年度	18.0%	↑	19.2%	↓	18.5%	28.8%	↑	42.4%	↓	39.3%	18.0%	↓	15.7%	↑	19.3%	2.6%	↑	5.6%	↑	7.1%	2.9%	↑	5.6%	↓	4.5%
		現年度	91.2%	↓	90.5%	↓	89.6%	99.4%	⇒	99.4%	↓	99.3%	99.1%	⇒	99.1%	↑	99.2%	86.5%	↓	85.5%	↑	85.8%	70.0%	↓	62.2%	↑	70.2%
		合計	80.8%	↓	80.0%	↓	79.3%	98.8%	⇒	98.8%	⇒	98.8%	97.4%	↑	97.5%	↑	97.9%	29.0%	↑	29.9%	↑	31.4%	23.2%	↓	22.2%	↓	21.6%
城東区	徴収率	過年度	21.0%	↑	23.9%	↓	21.3%	37.7%	↑	40.5%	↓	33.3%	10.7%	↑	19.7%	↓	16.5%	5.8%	↓	4.3%	↑	4.5%	3.3%	↑	3.9%	↑	5.9%
		現年度	94.2%	↑	94.3%	↓	93.7%	99.0%	↑	99.3%	↓	99.2%	99.2%	↑	99.3%	⇒	99.3%	94.2%	↓	93.9%	↓	87.1%	79.3%	↓	65.7%	↑	78.9%
		合計	83.1%	↑	84.3%	↑	85.1%	98.1%	↑	98.3%	⇒	98.3%	97.5%	↑	97.8%	↑	98.2%	25.4%	↓	22.8%	↓	21.3%	27.8%	↓	23.0%	↓	22.3%

参考:生活保護費返還金の 申出徴収の件数					
R5.3現在	R6.3現在		R7.3現在		
56	↑	73	↑	91	
224	↑	267	↑	302	
112	↑	139	↑	162	
369	↑	472	↑	488	
505	↑	577	↑	612	
120	↑	128	↓	126	
381	↑	487	↑	529	
87	↑	178	↑	179	
199	↑	254	↑	280	

			国民健康保険料				後期高齢者医療保険料				介護保険料				母子父子寡婦福祉貸付金				生活保護費返還金				参考:生活保護費返還金の 申出徴収の件数									
			R4		R5		R6		R4		R5		R6		R4		R5		R6		R4		R5		R6		R5.3現在	R6.3現在	R7.3現在			
鶴見区	徴収率	過年度	29.8%	↓	24.7%	↑	31.5%	33.6%	↑	45.5%	↓	43.9%	16.8%	↑	20.3%	↓	19.6%	15.2%	↓	14.0%	↓	12.9%	5.1%	↑	6.3%	↓	6.0%	110	↑	136	↑	142
		現年度	94.1%	↓	93.6%	↑	94.3%	99.2%	⇒	99.2%	↑	99.3%	↓	99.2%	94.0%	↓	92.8%	↓	92.5%	87.1%	↓	83.9%	↓	73.4%								
		合計	87.4%	↓	86.9%	↑	87.8%	98.4%	↑	98.5%	↑	98.7%	97.8%	↑	98.0%	↑	98.2%	65.5%	↓	57.3%	↓	54.2%	27.8%	↓	25.6%	↑	31.8%					
阿倍野区	徴収率	過年度	32.7%	↓	31.2%	↓	28.8%	50.6%	↓	36.6%	↑	59.7%	19.8%	↑	20.3%	↑	25.7%	5.2%	↓	3.0%	↑	3.6%	2.1%	↓	2.0%	↑	2.9%	87	↑	99	↑	107
		現年度	95.2%	⇒	95.2%	↓	94.1%	99.8%	↓	99.4%	↑	99.5%	99.3%	⇒	99.3%	↑	99.4%	92.5%	↑	93.5%	↑	95.9%	53.9%	↑	76.9%	↑	80.8%					
		合計	90.5%	↓	90.3%	↓	89.4%	99.5%	↓	99.2%	↑	99.3%	98.1%	↑	98.2%	↑	98.5%	33.0%	↑	35.2%	↑	37.2%	21.5%	↑	22.0%	↓	21.3%					
住之江区	徴収率	過年度	27.7%	↑	28.5%	↓	22.5%	35.0%	↑	48.4%	↓	31.6%	16.2%	↑	17.8%	↓	15.3%	6.5%	↓	5.3%	↓	4.2%	4.4%	↓	3.2%	↑	4.0%	281	↑	296	↑	385
		現年度	92.9%	↑	93.0%	↓	92.0%	98.7%	↑	98.8%	↓	98.7%	98.8%	↑	99.0%	↑	99.1%	95.3%	↑	96.3%	↓	93.8%	81.7%	↑	83.7%	↓	77.1%					
		合計	82.8%	↑	83.5%	↓	82.4%	97.6%	↑	97.9%	↓	97.7%	96.8%	↑	97.0%	↑	97.6%	41.0%	↑	45.1%	↓	41.8%	23.5%	↓	21.2%	↑	30.3%					
住吉区	徴収率	過年度	20.6%	↓	17.0%	↑	17.7%	31.3%	↑	40.4%	↓	35.4%	19.2%	↓	15.4%	↑	16.8%	6.8%	↓	6.3%	↑	6.5%	3.6%	↓	3.3%	↑	4.5%	428	↑	487	↑	515
		現年度	94.6%	↓	93.4%	↓	91.8%	99.0%	↑	99.1%	↓	99.0%	98.9%	↑	99.0%	⇒	99.0%	87.2%	↑	92.2%	↑	92.5%	80.6%	↓	68.1%	↑	74.1%					
		合計	86.2%	⇒	86.2%	↓	84.7%	98.1%	↑	98.2%	↓	98.1%	97.1%	↑	97.2%	↑	97.6%	22.1%	↑	22.8%	↓	21.3%	20.7%	↓	16.8%	↑	20.4%					
東住吉区	徴収率	過年度	22.4%	↓	22.1%	↑	22.4%	36.2%	↑	44.2%	↓	29.9%	20.3%	↓	15.8%	↓	15.7%	6.1%	↑	7.5%	↑	10.4%	4.6%	↑	4.8%	↓	3.8%	277	↑	328	↑	362
		現年度	92.7%	↑	93.0%	↓	92.2%	99.2%	↑	99.3%	↓	99.1%	99.0%	⇒	99.0%	↑	99.1%	83.3%	↓	79.5%	↓	78.4%	74.8%	↑	79.3%	↓	78.5%					
		合計	83.2%	↑	83.9%	↓	83.7%	98.6%	⇒	98.6%	↓	98.3%	97.3%	⇒	97.3%	↑	97.5%	19.8%	↓	17.6%	↑	20.0%	25.0%	↓	23.8%	↓	23.7%					
平野区	徴収率	過年度	35.1%	↓	34.7%	↓	32.6%	33.5%	↑	39.9%	↑	42.6%	15.0%	↑	19.9%	↓	16.8%	2.9%	↓	2.2%	↑	2.7%	3.2%	↑	3.3%	⇒	3.3%	412	↑	567	↑	621
		現年度	94.6%	↓	94.1%	↓	92.8%	99.2%	⇒	99.2%	↑	99.3%	98.8%	↑	98.9%	⇒	98.9%	91.8%	↓	89.7%	↓	87.7%	75.5%	↓	68.8%	↑	79.5%					
		合計	89.3%	↓	88.9%	↓	87.4%	98.3%	↑	98.4%	↑	98.6%	96.6%	↑	96.9%	↑	97.3%	19.2%	↓	15.8%	↓	13.0%	23.4%	↓	22.8%	↑	23.2%					
西成区	徴収率	過年度	17.9%	↑	18.3%	↓	18.0%	16.4%	↑	20.5%	↑	20.9%	12.6%	↑	15.3%	↓	15.1%	6.1%	↓	3.7%	↑	8.4%	3.6%	↓	3.3%	↓	2.7%	907	↑	968	↑	1093
		現年度	82.7%	↓	82.6%	↓	80.6%	97.4%	↑	97.9%	↑	98.0%	97.3%	↑	97.6%	⇒	97.6%	85.8%	↑	87.0%	↓	85.2%	77.7%	↑	79.1%	↑	80.0%					
		合計	66.9%	↓	65.7%	↓	64.6%	93.4%	↑	94.0%	↑	94.7%	92.3%	↑	92.8%	↑	93.8%	40.4%	↑	43.3%	↓	38.4%	29.5%	↓	27.9%	↓	26.4%					
24区 平均	徴収率	過年度	25.9%	↓	25.6%	↓	23.8%	37.0%	↑	41.5%	↓	38.1%	16.9%	↑	17.9%	↓	17.7%	7.2%	↓	5.7%	↑	6.3%	3.3%	↑	3.5%	↑	4.0%	225	↑	268	↑	298
		現年度	91.5%	↓	91.0%	↓	89.9%	98.9%	↑	99.0%	⇒	99.0%	98.7%	↑	98.8%	⇒	98.8%	88.9%	↑	89.0%	↓	87.9%	72.1%	↑	73.5%	↑	77.2%					
		合計	82.4%	↓	81.8%	↓	80.7%	97.9%	↑	98.0%	↑	98.1%	96.5%	↑	96.7%	↑	97.1%	31.4%	↓	30.4%	↓	29.1%	21.7%	↓	21.6%	↑	23.8%					